

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域防災訓練活動育成事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・災害対策基本法第5条第2項 ・守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 自主防災組織活動育成補助事業により，自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより，組織の結成促進と育成強化を図る。 ・結成事業補助10万円×3団体 ・資機材整備事業補助20万円×3団体 ・資機材更新事業補助10万円×14団体 ・防災士育成事業補助3万円×3人 また，発災対応型防災訓練の実施及び訓練実施方法の指導やアドバイスをを行うとともに，専門家による防災講演会を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため，自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し，災害時における被害の軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め，災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール ・ 5月 各区長等を対象とした防災講演会の開催 ・ 通年 自主防災組織活動育成補助事業により，組織の結成促進と育成強化を図る。 結成事業補助10万円×3団体 資機材整備事業補助20万円×3団体 資機材更新事業補助10万円×14団体 防災士育成事業補助3万円×3人 ・ 通年 防災を考える会の協力により，自主防災組織の結成のための相談，発災対応型防災訓練の実施についての指導助言を行う。 ・ 訓練種目の改善について ～H30.1月 改善点及び訓練種目洗い出し 1月～3月 実施種目精査（守谷の地域防災を考える会と検討） 4月～5月 決定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会等を通して，市民に自主防災組織の重要性を周知し，自主防災組織活動育成補助事業により，組織の結成促進と活性化に努める。また，発災対応型防災訓練の参加団体（人数）を増やしていくために，訓練種目の改善についても検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	地域防災力を高めるためには必要である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
広報紙やHP等を活用し、自主防災組織の重要性を周知し組織結成の促進を図った。また、繰り返し、発災対応型防災訓練を実施することにより、地域防災力の向上に繋がった。	防災講演会をはじめ広報紙やHP等を通じて自主防災組織の浸透を図り、組織の結成及び活性化のための補助事業を実施した。また、災害時の初動体制の確保や初期活動の円滑化を図るため、市民や関係機関と連携した発災対応型防災訓練を実施した。 平成29年度から事務の効率化を図るため「自主防災組織活動育成事業」、「防災訓練事業」を統合し、事業名称を「地域防災訓練活動育成事業」に変更した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
結成率（％）	62.60	65.60	69.70	74.70	90.00
訓練参加人数（人）	2,904.00	11,754.00	12,685.00	14,000.00	14,500.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下		防災講演会や防災訓練を通じて、自主防災組織の必要性や発災対応型防災訓練の重要性が浸透しており、引き続き「守谷の地域防災を考える会」等の関係団体の協力を得ながら成果の向上を図っていく。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了		今後も自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を継続する。また、市民と関係機関が連携して行う、発災対応型防災訓練を継続して実施する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,614	890	1,170	2,769	2,769
	国・県支出金	0	0	15	15	15
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,754	0
	一般財源	1,614	890	1,155	0	2,754
正職員人工数（時間数）		0.00	302.00	675.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,238	2,768	0	0
トータルコスト		1,614	2,128	3,938	2,769	2,769